

【トピックス】

信州を未来へつなぐ人材育成と課題解決拠点

『信州アカデミア』構想の実現にむけて

(信州大学「地〔知〕の拠点整備事業(大学COC)」キック・オフ・フォーラムの報告)

地域戦略センター 李 素婷・林 靖人



図1 パネルディスカッションに聴き入る参加者

本稿は、平成25年度文部科学省「地〔知〕の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択された信州大学の提案事業「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点『信州アカデミア』」のキック・オフ・フォーラムの報告を基に、信州の未来を創る「大学と地域の協働のあり方」を考察するものである。

1. はじめに (COC事業について)

平成24年6月、文部科学省より「大学改革実行プラン」が発表された。その重要施策の一つとして「大学COC」という概念が新たに提案されている(以下;COC事業と略記)。COCとは、Center of Communityの頭文字であり、「大学が地域の再生・活性化における中核的な存在となることを目指すもの」と定義されている(文部科学省、2012)。すなわ

ち、COC事業とは大学を協働の場・知の集約拠点と位置づけ、地域の課題解決・人材育成と大学の教育研究活動をリンクさせ、新たな地域社会を創造する取り組みである。また、事業を通じて地域のブランドづくりへの貢献、各大学ブランドを明確化し、強化することも施策の狙いとなっている。

大学改革実行プランにおいて、COC事業は全ての大学にとって必要な取り組みであるとされているが、特に優れた取り組みを支援するため平成25年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)において、「地〔知〕の拠点整備事業」として全国の大学より事業公募が行われた。その結果、全国から319件(複数大学による共同申請があるため342大学)の申請があり、本学の提案した「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点『信

州アカデミア』を含む52件（全国38都道府県・未採択9県）が採択された。

本学では、このCOC事業の採択を受けて、平成25年12月2日（月）、メルパルク長野（長野市）において『信州アカデミア』キック・オフ・フォーラムを開催した。フォーラムには、県職員、市町村長や議員、職員、企業、地域の方々、また全国の大学関係者など約100名が参加し、基調講演や構想説明を受け、これからの信州の未来創造に向けた地域と大学の協働について意見交換が行われた。

2. 主催者挨拶：信州大学のCOC事業キックオフにあたって

キック・オフ・フォーラムの冒頭に、主催者挨拶として山沢清人信州大学長よりスピーチが行われた。挨拶では、大学改革の一環としてCOC事業に取り組む意義や信州アカデミア事業の狙いについて説明が行われた。山沢学長は、「地方にある信州大学にとって、人的資源を含む地域の資源、自然環境を含むフィールド、文化的集まりこそが、本学のオンリーワン教育や研究の差別化にとって必要不可欠である」と述べ、これからも今まで以上に大学が地域と一緒に歩んでいくこ



図2 山沢清人 信州大学長による挨拶

との必要性を語った。また、そのために10月1日に「地域戦略センター」を新たに設置したことを紹介し、全学的な連携体制を整え、地域貢献度日本一の信州大学の活動やCOC事業を強力に進めていくことを宣言した。

続いて、文部科学省の里見朋香氏（文部科学省高等教育局大学振興課長）の挨拶が代読で紹介された。里見朋香氏は、「信州大学の提案は地域志向の人材像を設定し、教育改革のイメージを具体的に示していたことが高く評価された」と採択理由を述べるとともに、「地域と大学が対話をおこない、活動内容を常にモニタリングしながら、これまでの信州大学の地域貢献活動を基に信州アカデミア事業が大きな成果をおさめることを期待している」との挨拶を寄せた。

3. 基調講演：地域に対する誇りを持った人材こそがCOCの鍵！

基調講演では、全国の地域づくり活動、地域の活性化人材の育成に詳しい御園慎一郎氏（愛知東邦大学人間学部人間健康学科教授）より「これからの地域課題と大学の役割」について講演をいただいた。御園氏は、地域活性化事業が本格的に始まった事例の一つとして大分県の「一村一品運動」を分析した上で、その知見を基に自身が平成18年から内閣府で取り組んできた「地域活性化システム論」の概要と活動成果について紹介した。また、システム論の参画大学を始めとする地域活性化・人材育成に取り組んでいる諸大学の事例を紹介した。

また、本学のCOC事業の推進に対して、「大学が地域社会と関わりを持とうとする動きはこれまでも様々に展開されており、先行事例を認識・分析し、体系的に整理することの重要性を指摘した。その上で信州大学としては今後どのように地域社会とかわかってい



図3 御園慎一郎氏による基調講演

くのか「戦略」について積極的に議論してほしい」と述べた。

また、地域活性化に求められるポイントとして「地域資源」「人財」「地域の絆」「地域の誇り」の4点を掲げ、「地域活性化とは、自分たちの生活の見直し、あるいは「よその目」を通じて地域の持つ魅力を発見し、それをもとに地域への誇りを作り出し、その誇りをさらに磨いて強いものにするということであると述べた。そして、そのためには、中心になって活動してくれる人材、その人材を育てていく体制が大事である」と強調した。

4. 構想説明：長野県の地域課題を解決する人材育成と全学連携体制の構築へ

御園氏の基調講演に続き、信州大学地域共同研究センター長・地（知）の拠点整備事業担当の天野良彦氏から『信州アカデミア』の事業構想が紹介された。信州アカデミアでは、信州のアイデンティティを形成する気候風土・生活・文化・産業基盤に継続危機をもたらす課題を分析し、その解決に取り組む人材育成を進めることで信州の未来創造を目指すことを説明した。課題設定は、地域との対話の中からニーズが強かった「中山間地域の存



図4 天野良彦 副センター長による事業構想説明

続課題」「環境共生」「芸術文化振興とまちづくり」の3テーマを設定したことが紹介され、例えば中山間地域の存続課題では、ただ現状維持・活性化を望むのではなく、将来を見据えて必要であればコミュニティの集約化や撤退も含めて考えられる地域のプロフェッショナル人材を育てることを主張した。

また、本事業で育成する地域課題解決のプロフェッショナル人材、地域活性化に取り組む自治体職員や地域の実践家を大学教育に活用するため、自治体の連携研究員や地域講師制度、フィールドワーク等の連携システムを構築し、教員や学生の地域志向（学問と社会の連続性強化）を高める考えを示した。

続いて、『信州アカデミア』構想を推進する全学組織として「地域戦略センター」について、センター長に就任した笹本正治氏より



図5 笹本正治 センター長による地域戦略センターの紹介

説明が行われた。

笹本氏は、地域戦略センター設立の目的と地（知）の拠点整備事業を含むミッションを紹介し、特に事業の中心となる連携協定事業や自治体職員の人材育成などの「官学連携支援」の強化、学内の地域志向を強化するための「教育・研究支援」を進め、それらを全県で展開するための「拠点機能整備」について説明を行った。

また、地域戦略センターが進める独自の実践研究案として、木曾谷での「街道文化の世界遺産化」や「内陸山間地域の災害対策」などを取り上げ、どのような地域課題に対して

信州大学の各学部の専門家がかかわり、解決策を模索することができるのかを説明した。そして信州大学が地域教育や実践研究を行う上で、県内の市町村や研究団体などと強力で連携し、各地域の中に課題解決者を育てる方法として、「連携研究員プログラム」の構想を紹介した。

5. パネルディスカッション：地域から信州大学へ、信州大学から地域へ

基調講演及び『信州アカデミア』構想、地域戦略センターの説明を受けて、地域と信州大学のこれからの協働を考えるパネルディス



図6 熱い議論が行われたパネルディスカッション

コーディネーター：笹本 正治（信州大学副学長・地域戦略センター長）

パネリスト

- ・太田 寛（長野県商工労働部長）
- ・伊佐治裕子（松本市教育委員会文化財課長）
- ・塚元 重光（伊那市農林部長）
- ・小澤 吉則（一般財団法人長野経済研究所調査部長）
- ・三浦 義正（信州大学理事・副学長）
- ・天野 良彦（地域戦略センター副センター長）

セッションが行われた。

前半では「地域から信州大学へ」と題して、地域を代表するパネリストの方々から信州大学と地域の連携状況や大学に期待することについてディスカッションを行った。後半では「信州大学から地域へ」とテーマを切り替え、信州大学がどのように地域の方々と協力していけるか、教育研究でどのようなことをお願いしたいのかについてパネルディスカッションを行った。

5.1 「地域から信州大学へ」

5.1.1 産学連携活動を次のステージへ発展させる事に期待

パネルディスカッションの冒頭では、信州大学の強みと言える「産業とのつながり」、すなわち、信州大学の産学連携活動の成果と今後の発展について意見を頂いた。

長野県商工労働部長である太田寛氏は、工学部のナノカーボン研究群（今年、それを発展させた文科省の革新的イノベーション創出プログラム（COI）が採択）、繊維学部のファイバーイノベーション、医学部のメディカル育成拠点事業、農学部伊那谷アグリイノベーション事業などを挙げ、信州大学との

産学連携活動では様々な分野で多くの成果が得られていることを紹介した。一方で、従来の連携は技術開発等の自然科学分野が中心であり、人文・経済など社会科学分野の参加によって今までに無いような新しい精神的・社会的な付加価値を創造する産学官民連携体制の構築・発展に期待すると述べた。

5.1.2 大学は芸術・文化振興、人材育成の基盤である事を再認識する事が必要

人文・社会科学分野と関わりの深い芸術・文化が、地域づくりや地域の人材育成に果たす役割とその中における大学の存在について、松本市教育委員会文化財課長である伊佐治裕子氏の考えを伺った。伊佐治氏は、「松本という地域を考えた場合、サイトウ記念フェスティバル、クラフトフェア松本、鈴木メソッドで代表される芸術・文化活動を通じて地域の人材が育っている」ことを指摘した。加えて「芸術・文化は、その地域の風土とも結びついており、松本の風土を表す三つの言葉『岳都』『楽都』『学都』のうち、『学ぶ都』を担う大学の存在は、重要な要素である」と述べ、「信州大学の前身である旧制松本高等学校は、初代松本市長により地域の教育機会



図7 太田 寛 長野県商工労働部長



図8 伊佐治裕子 松本市教育委員会文化財課長

の拡大と地域文化の向上を目的として設立され、その時撒いた文化の種が今、花開いている」という認識を示した。大学の果たす役割として、地域の風土形成を担っていることを教員や学生が認識することの重要性を感じる意見であった。

5.1.3 環境共生分野でのトップランナーへ

近年の長野県の大きな課題である鳥獣害被害について、伊那市農林部長の塚元重光氏からは、地域の現状報告が行われた。

塚元氏によると、現在、鹿の被害は、南アルプスを中心に農林業分野に影響を与えるだけでなく、山岳観光、山地崩壊にまで及んでいると言う。その問題解決のため、伊那市は平成19年に鳥獣被害防止対策事業を立ち上げ、鹿の防護柵を設置し、自然植生を守る活動に着手した。さらに、平成23年度には、長野県の第3期特定鳥獣保護・管理策の見直しを受け、伊那市は年間約5千頭の鹿を処理していることを紹介した。また、伊那市では銃ではなく主にくくり罠を設置して鹿を捕獲しており、信州大学の協力によって鹿の移動経路データをもとにくくり罠を設置し、成果を上げていると言う。塚元氏は「信大には日本

の大学の中で、有害鳥獣対策、環境共生の分野でトップランナーを走っていただきたい」と述べ、連携事業のさらなる発展に期待を示した。

塚元氏のコメントに対してコーディネータの笹本氏は、「環境共生は信州大学にとって非常に大事なテーマとなる」と述べ、「環境から鹿問題を捉えるとともに、地域の資源・産業から鹿を捉えるなど学際的な観点で考えていくことが今後の課題である」と加えた。

5.1.4 これまでの成果を発展させ、今後も地域に信頼・必要とされる大学へ

信州大学の理事・副学長である三浦義正氏からは、信州大学の地域貢献活動が始まったころの状況について紹介が行われた。三浦氏によると、当時は大学の教員の中にも地域貢献意識がそれほど広がっておらず、中山間地域問題やまちづくりなど地域が抱える問題に対して大学は組織としての動きができなかったという。そこで、『地域に信頼される大学にしたい』という気持ちから、地域からの要望を一つひとつ汲み上げ、取り組んできた。そのような活動の積み重ねが今ようやく形になって、昨今、信州大学が地域貢献度ランキングで高い評価をもらえるようになったのではないかと述べた。しかし、「まだまだ地域との連携には発展の余地があり、地域戦略センターを通して、今までの取組みを活かした形で、地域ごとの要請、課題ごとの要請との間に不相応のないようにしていきたい」と述べた。また、「今までものづくり中心であった活動に、これからは社会科学系の教員と学生が積極的に活躍できる場を広げていきたい」と加えた。



図9 塚元重光 伊那市農林部長

5.1.5 科学技術と社会技術の融合知を持って、自治体等との連携を強化する

三浦氏に続いて、地域戦略センター副センター長である天野良彦氏からも信州大学の産学連携活動について紹介が行われた。天野氏は、「三浦氏が地域共同研究センター長であったころ、キャンパス内にインキュベーション施設を設置し、身近なところに産業界の方とコンタクトが取れる場を作ったのが非常に大きかった」と評価し、三浦氏同様、「地域戦略センターという窓口の設置には大きな意義があり、今後COCの事業が文系との連携の場になることを期待すると述べた。

また、中山間地域問題についても触れ、「ドイツでは、村のエネルギー自給率が百パーセントを超えており、エネルギーを売ることによって生計を立てている村もある」と海外の事例を紹介し、日本の中山間地域もそのような形で自立できるのではないかと提案した。ただし、その実現には、「コミュニティの中に入り込む必要があり、住民の合意形成などの課題が出てくるため、行政側との連携が不可欠になる」と加えた。天野氏のコメントに対して、コーディネータの笹本氏は、長野県の過疎化が進む中で大学に何ができるかについて、太田氏に意見を求めた。

5.1.6 「他者の目」「よそ者」としての大学の役割は重要

太田氏は、「観光産業にしても文化振興にしても、地域の価値は、そこに住んでいる人にとっては当たり前で、なかなか気付かないことが多い」とし、その時必要なのが、御園氏も指摘した「他者の目」であると述べた。信州大学の教員・学生の中には他県から来た者も多いので、地域の方々にそのすばらしさを気付かせていく活動が期待できるということである。太田氏はさらに、産業界において

も同じことが期待できるとし、「大学の教員が長野県の産業界が持っている優れた技術を取り上げ、その延長線上にある市場のニーズを地域の方々に提示していくことで、方向性が見えてくるのではないかと述べた。また、中山間地域問題においても、「信州大学の学生や教員がその地域に入って、「他者の目」でディスカッションしてほしい」と加えた。

太田氏のコメントに対して、笹本氏は、「地域を活性化していく上で非常に大事な視点を与えられた」とし、「大学の学生も教員もしっかり「よそ者」の役割をすること、よいところをよいときちんとと言える能力を身につけることが必要である」と述べ、過疎化が進む中、「学生には現実に地域で活動する若者の役割を担ってもらいたい」と期待を込めた。

5.2 「信州大学から地域へ」

5.2.1 学生の地域参加の仕組みと地域課題解決への協働意識を構築したい

ディスカッションの前半では、信州大学に対する地域の方々からの要望と期待をいただいた。後半では、信州大学からの行政側や地域の方々への要望について意見交換を行った。



図10 天野良彦 副センター長

まず、天野氏は、「学生にとって現場に出ることは、学んだ知識を理解を変えたり、キャリア意識を育成する上で非常に重要であるとし、ソーシャル・インターンシップという形式で学生が現場に出られる機会を地域の方々からいただきたい」と述べた。

また、上記に関連して、地域課題解決に向けた協働意識や体制構築を進めることの重要性を指摘した。天野氏は、現在取り組む地域の水資源を活用するためのマネジメント研究を紹介し、「例えば自然エネルギー利用として小水力発電を活用する際には、土地利用に関して農地法や森林法、各種契約行為など法制度的な問題の処理、また維持管理に向けて地域住民の合意などが必要になる」ことを説明した。すなわち、「地域課題解決は大学だけができるものでもなく、地域側と協働して一緒に苦勞をして進めていくことが必要であり、そのためには行政の協力、地域の協力意識や体制づくりが必要である」と指摘した。

5.2.2 大学の積極的な地域参加を加速させていきたい

笹本コーディネータから、「大学の地域参加を加速させる上で、地域側ではどのような形が望ましいのか」との投げかけに、塚元氏から具体例と提案が示された。

塚元氏は、今年の10月、信州大学や地域の産業界、自治体と一緒に立ち上げた伊那谷アグリイノベーション推進機構に触れ、「若手の教員や学生が積極的に参加する状況を歓迎し、連携を加速させたい」と主張した。伊那谷アグリイノベーション推進機構では、現在は農学部を中心に地域の方々に研究シーズを紹介するシンポジウムを年に3、4回開いている。そのシンポジウムでは必ず学生が参加し、研究室のテーマをしっかりとプレゼンしてもらっていることを高く評価した。加え

て、「従来の研究中心の形態から、若手の教員が中心になって、学生を地域に送り出す実践型連携が増えているため、地域側も大学の参加を受け入れやすくなっている（イメージしやすくなっている）」と指摘した。

塚元氏は、今後、伊那谷アグリイノベーションが目指している農商工連携（6次産業）において、大学の教員が積極的に表舞台に立って、研究から最終的には収益までを出すコンサルティング・サービスやプロジェクト・マネージメントを行うこと、それに、学生を参加させる形でのシステムを作ることができれば、いっそう地域側も大学の参加に対する期待が高まると提案した。

5.2.3 地域の中で主体形成を目指したい：連携研究員制度の提案

塚元氏の提案に対して、笹本コーディネータから、新たな地域連携に対する提案がなされた。笹本氏は、塚元氏の提案に賛成する一方で、「信州大学の教員ができる範囲やマンパワーにも限りがあり、地域戦略センター（信州アカデミアを通じて）では「連携研究員」制度を創設して、より効率的な地域連携体制を創っていきたい」と述べた。「連携研



図11 笹本正治 センター長

究員制度」とは、市町村職員等を対象として地域課題を解決する主体を育成するものである。地域課題の解決は最終的には地域の人々自らが担うことを前提として、大学はそのために必要な知識学習・研究手法の提供、連携体制を提供することを行う。また、その一環として学生教育にも関わり、自らが学生らに地域の状況を伝え、興味・関心を喚起し、深いつながりを持って地域での協働事業を行うことを目指すものである。

現在、いくつかの自治体からは「制度に興味がある」、「実際に研究員を派遣したい」との申し出があり、これから取り組みを始めることを紹介した。

5.2.4 学生をどういう形で参加させるかという設計をしていきたい

笹本氏に続き、三浦氏からも塚元氏の提案に対するコメントがあった。三浦氏は、大学が学生と一緒に地域に入っていくプロジェクトにおいて、実際にことを動かすところまで持っていくためには、学生の力が欠かせないことは認めながらも、実際に学生を参加させようとするときには、いろいろな規制や制約もあることを指摘した。

例えば、事故にあったり、けがをした場合にどう対応するかという問題があり、最初インターンシップで企業に学生を送り出す取り組みが、なかなかうまくいかなかった経験があるという。現在は、大学・地域（企業）も慣れてきてはいるが、まだ学生をどういう形で参加させるかという設計は、完成しているわけではなく、授業の一環として、インターンシップとして、ボランティアとして、大きな研究プロジェクトの一環としてなど、いろいろな可能性を念頭においての工夫が必要であり、一緒に考えていくことの必要性を述べた。



図12 三浦義正 信州大学理事・副学長

また、「地域のプロジェクトをやる以上は、責任を持って、何のために、何をやるのかを計画することの必要性があり、そのためには長野県をはじめ、各市町村の課題を絞り込み、（請負事業や委託事業という形で）必要な資金（対価）を出してもらって、それに大学が責任を持って教員や学生や職員をつけていく、そのようなプロジェクトを各地で一つずつ作って、成果を少しずつ挙げていくことが必要であるだろう」と述べた。

5.2.5 一点突破型の成功事例を作ることが大事

大学の地域参加をより効率的に効果的に進めることに対して、長野経済研究所の小澤吉則調査部長からは、成功事例づくりが鍵になるとの提案があった。

小澤氏は、大学はもともとそれほど手足があるところではないとし、より機能的に取り組みを進めていくためには、「（課題を抱えている地域の中から）一番可能性の高いところを選んで、一点突破型の成功事例を作ることが非常に大事である」と述べた。そして、その際キーになるのが、信州大学のブランド力であると言い、「信州大学はすでに高いブラ



図13 小澤吉則
一般財団法人長野経済研究所調査部長

ンド力を持っていることを自覚する必要がある」と主張した。さらに、小澤氏は、「地域活性化とは、地域にどれだけ経済的潤いをもたらすかが重要になると主張し、信州大学が地域に入り、前述した一点突破型の取り組みで経済的効果も含めた成果をきちんと出したうえに、信州大学の高いブランド力が加われば、その波及効果はさらに大きなものになり、地域活性化の取り組みも広がる」と論じた。

5.2.6 地域が元気になるように、新たな地域の宝物を発見できるように、ともに手を携えて前へ

笹本氏は、「信州大学にとって一番大事なのは「学問をするフィールド」であり、信州大学なら、そのフィールドは信州の地でなければならない、これから地域のみなさんとしっかりと学生を育てていきたい」と述べた。

また、どんな小さなところにも、どんな地域にもすばらしい文化があり、その文化を築けるか築けないかで未来は決まってくるため、これから地域の人々が誇りを持てるようにしっかりと地に足のついた学問をし、それを学生たちに広め、地元を目を向けて、ふるさと

を大事にできる人材を作り上げたいという考えを示した。

最後に、「信州大学は、地域戦略センターを通して大学全体として対応していくという所存を述べ、地域が元気になるように、新たな地域の宝物を発見できるように、ともに手を携えて前へ進んでいきたい」という言葉で締め括った。

6. まとめ：地域と大学の協働・地域創造にむけて

6.1 これからの産学官民連携、大学に期待されること

パネルディスカッション前半では、信州大学が今まで行ってきた産学連携活動の成果と課題を確認することができた。今年創立20周年を迎えた地域共同研究センターの諸活動や信州大学の各学部が行っている産学連携事業が紹介され、理系の分野での産学連携活動が信州大学の強みであることが再確認された。しかし、近年技術課題以上に、法制度や人々の意識など社会の仕組みや認識を変革させる社会技術の開発に対する期待が高まっている。本学でも文理融合、社会科学の連携事業はまだまだ発展途上であり、その連携体制の構築が信州大学の今後の課題であると言える。

この意味では、今回「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」にあわせて、信州大学の中に新たに設立された「地域戦略センター」の果たす役割は大きい。特にセンター長を文系（歴史）の領域から選出し、副センター長を理系（材料工学）から迎えた2名体制を採用していることは、信州大学の文理融合・学際研究体制が加速することを示していると言えよう。

ただし、パネルディスカッションの中でも議論されたように一部の教員達だけで地域を変えて行くことは困難である。学内のそれぞ

れの学部で同分野に関わる教員との連携体制や他分野の教員との連携体制、さらには大学間での連携体制の構築が必要であるだろう。

6.2 大学の教育研究における地域活用を進めるために

パネルディスカッション後半では、大学の教育・研究の向上において地域は必要不可欠であり、それらを活かした地域活性化事業に取り組むためにもいっそうの協力関係づくりを進めたいと大学側から提案を行った。地域側からも、実際に活動する若手の役割を信州大学の教員や学生に担ってもらいたいということ意見が一致するところであった。

ただし、どのような方法で地域の大学に対する信頼や協力を作り出すのか、また限りある人材として教員や学生を参加させる際のルールや仕組みが曖昧な状態にあり、今後どう体系化するかが重要であることを確認した。

地域の方々は、従来の受託研究など受動的な研究から脱却し、大学の教員が表舞台に立って、調査研究も含めて、最終的には収益までを出すコンサルティング・サービスやプロジェクト・マネジメントを行ってくれること、その際、学生を参加させる形でのシステムづくりを求めた。しかし、実際に全ての要望に対応できるほどの人材を確保することは困難である。そのため、連携事業においては、大学がリーダーになるだけでなく、地域で活躍している方にもリーダーになってもらうことを両者で検討する意識やそれに対応できる体制づくりが必要である。

地域の課題はそこに住む当事者が何よりも重要であり、地域活性化を志す人材・現在優れた取り組みを行う人材を育成するとともに、支援人材である自治体職員等の育成など地域と協働した人づくり体制の構築を早急に進めることが重要であるだろう。そのために本学

から提案した連携研究員プログラムを整備することが急務であると考えられる。しかし、制度となった場合の利用については、本フォーラムにおいて地域の方々の見解を聞くことはできなかった。連携自治体に連携研究員プログラムを積極的に活用していただけるかどうかについては、連携協定等を積極的に活用し、両者で十分に協議しながら作り上げることが必要であるだろう。

6.3 「地〔知〕の拠点（大学COC）」構築に向けて

COC事業の提案された背景には、大学に対する社会的な期待やニーズの増大と大学の取り組みとの間のギャップ拡大が挙げられる。近年、我が国では、地域貢献が大学の第3のミッションとして位置づけられているが、従来の取り組みは個々の献身的な教員にゆだねられていたり、一方的な教育・研究のためのフィールド利用にとどまることも少なくなかった。それゆえ活動成果も地域全体から見ると局所的であったり、あくまでも個人の研究にとどまるもので社会実装には至らないなど、地域の再生・活性化への寄与という観点では必ずしも十分ではなかった。しかも、地域の課題は少子高齢化や経済活動など社会環境の急激な変化により複雑化・多様化し、困難さを増している。そのためCOC事業では、大学組織全体を地域運営（経営）者のメンバーとして捉え直し、総合的に対応することを必須としている。その上で、産学官民それぞれが役割分担をしつつ、相互にニーズや課題を共有し、対等な関係を持って協働することが求められている。

欧米の大学において地域貢献は、「University Engagement」や「Community Engagement」と表現されるように、同じ場所に存在するものとして大学と産官民の各主

体との協力関係は「約束事」と捉えられている。そのため大学がまちづくり・政策推進主体の中に機能的に組み込まれ、大学の設置場所も都市計画と連動して設計されているケースも多々見られる。また、大学側も「Engagement Strategy」を作成・公開し、戦略的に教育・研究と地域の関係性を定義し、アクションや目標などを定めて行動している。文部科学省の提案する大学COC事業も形式

的なつながりではなく、自治体等を始めとする地域と大学の連携を実質的なものとするを狙うものであり、我が国の地域志向を昇華させる重要な取り組みである。地域貢献度ランキングにおいて日本一の評価を受ける信州大学にとっても極めて重要な事業であり、5年間の事業期間を通じて新しい大学－地域連携のスタイル構築を進めていきたい。